

用語解説一覧

ア行

アートリース

より多くの市民が身近に美術に親しむ機会を提供するため、美術館等が所蔵する美術作品を一定期間貸し出すこと。

ICT

Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称のこと。

IT市史

インターネット上で公開し、いつでも、どこでも、だれでも利用できるものを目指した市史のこと。文字や画像だけでなく、音声・映像も活用し、検索機能も備えた全国の先駆けとなる新しい試み。

アウトリーチ活動

芸術家や文化施設などが、芸術文化に触れる機会の少ない人に対し、その生活の場などへ出向き、文化芸術に触れる機会を提供する活動のこと。

アクティブ・ラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、児童生徒の主体的・能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

アクティブシニア

活動的なシニアの意。特に、定年退職後などに、自分の価値観を持って、趣味や活動に意欲的な高齢世代を指す。

アセスメント

医療や福祉の分野においては、患者や要介護者に関する情報を基に、何が問題かを分析すること。

アセットマネジメント

建築物、道路、橋梁などの公共施設を「資産」としてとらえ、施設の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な視点に立って効率的・効果的に管理・運営し、資産全体の効用を最大化するための資産管理の方法。

新しい総合事業（新しい介護予防・日常生活支援総合事業）

市区町村が介護予防及び日常生活支援のための施策を総合的に行えるよう、2011（平成23）年の介護保険制度の改正において創設された事業で、「介護予防事業」「包括的支援事業のうち介護予防ケアマネジメント事業」「市町村の判断により実施する事業」のすべてを一括して総合的に実施する事業。

一億総活躍社会

我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」の実現を目的とした政策プランのこと。

一般会計

行政を運営するための市税等を主な財源として、基本的な経費を組み入れて計上した会計で、市の予算の中心となるもの。

インバウンド

主に観光分野において、海外から日本に来る観光客を指す。

インフラ

インフラストラクチャーの略で、社会資本などと訳される。道

路、上・下水道、電気、公共施設など産業や社会生活の基盤となる施設のこと。

SNS

インターネット上で人と人の社会的なつながりを構築できるサービスのこと。

LGBT

性的少数派を指す言葉で、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字から取ったもの。

オープンデータ

インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称。

カ行

介護予防

高齢者が健康で自立した生活をおくれるよう、要介護状態になることをできる限り防ぎ、また要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにすること。

改正行政不服審査法

行政庁の処分等によって不利益を受けた国民が不服を申し立て、これを行政庁が審査する手続について定めた法律。

合併算定替

合併後の市町村に交付する普通交付税の額が、合併前の市町村が存続した場合に算定される額の合計額を下回らないように算定される特例措置。

かめやまげんきっこ育成事業

成長過程で運動能力が最も伸びると言われる乳幼児期の保護者を対象に、運動や食、生活リズムによる体づくりの重要性について周知し、また親子で参加・体験することにより、心身共に健康な子（かめやまげんきっこ）の育成を目指す事業。

亀山市地域まちづくり協議会条例

自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるという理念及び民主的な運営の下に、地域課題の解決に取り組む自治組織である地域まちづくり協議会の活動の定着化及び活性化を図り、亀山市らしいまちの実現に資することを目的とした条例。

亀山市保幼共通カリキュラム

保育所・幼稚園等、様々な保育施設で育つ子どもたちに「質の高い教育と保育」を保障するために、平成27年度に策定したカリキュラム。子どもの発達過程に即し、必要な教育・保育の内容とねらいを順序だてて編成している。

亀山市保幼小接続カリキュラム

保育所・幼稚園等から小学校への滑らかな生活と学びの接続を考え、互いを理解し見通しを持った保育・教育を進めるために、平成26年度に策定された保育者及び教職員等の指導の目安となるカリキュラム。

亀山市まちづくり基本条例

市民・市議会・市の執行機関の3者がそれぞれの役割に基づいて、互いを尊重し、協働してまちづくりに取り組むためのそれぞれの権利や責務、亀山市のまちづくりを行う際に誰にも共通な9つのきまり（基本原則）などを定めることによって、「一

人ひとりが生き生きと輝き、しあわせに暮らせるまち」を実現することを目的とした条例。

亀山市民大学キラリ

環境・文化・健康を柱として、様々な地域課題に取り組む地域で活躍する人材育成を図る講座のこと。

亀山市民ネット

市民と亀山市が協働で制作したホームページで、ボランティアや市民活動団体が相互に情報交流できる場のこと。

亀山地域医療学講座

2011（平成23）年6月から亀山市の寄附により三重大学に新たに設置された寄附講座のこと。医療センターを主なフィールドとして、実際の診療等を通じ、医療保健体制に関する研究・教育が行われている。

かめやまっ子給食

亀山産や県内産の食材を多く使用した亀山市独自の学校給食のこと。

「亀山っ子」市民宣言

市内の青少年育成関連団体から構成される亀山市青少年育成市民会議において、2008（平成20）年5月の同会議総会の場で採択された市民宣言のこと。幼稚園や小・中学生の保護者や関係団体等の意見を聴きながら、大人の行動指針となる「子ども像」をつくり、それを「6カ条からなる『亀山っ子』市民宣言」とした。

環境保全条例

開発行為と環境の保全との調和等を図るため、開発行為に関し必要な措置等を定め、もって環境の保全の推進に寄与することを目的とした条例。

企業会計

地方公営企業法の規定の全部または一部の適用を受けて設置する特別の会計。一般会計などとは異なり企業会計方式に基づいており、経営に伴う収入によって必要な経費を賄うこととする独立採算制が原則とされている。

救急ワークステーション

通常、119番に通報があったときに消防署から救急救命士の乗った救急車が駆け付けるところを、救急隊員だけでなく、医師と一緒に乗った救急車「ドクターカー」が現場に駆け付けるもの。救急隊員は医師からの直接的な指示や助言で、より救命に効果的な処置を行うことが可能になると期待されている。

行政評価システム

行政が実施している政策や施策、事務事業について、その有効性、効率性、必要性を評価し、改善するためのしくみのこと。

協働事業提案制度

協働事業提案制度は、市民と行政の多様なアイデアを提案する窓口を設置し、事業化できるものは市民と行政が協働で事業化していくための制度。

「くしの歯」

東日本大震災に伴う大津波により沿岸部に甚大な被害が発生したことから、国土交通省が宮城県や自衛隊と協力して啓開した緊急輸送道路を「くしの歯型」として名付けたもの。

クラウドコンピューティング

インターネット上のサービスの利用形態のことで、電子メールやグループウェア、業務システムなどのさまざまな情報処理のサービスを受けることができる。

グループホーム

障がい者や認知症の高齢者が、スタッフの支援を受けながら少人数で共同生活をする施設のこと。

グローバル化

国境などを越えて、地球規模で社会的あるいは経済的な影響が及び、変化が引き起こされること。

計画相談支援

障害福祉サービス等の利用にあたり、障がい者のニーズや状態に合わせて「サービス利用計画」を作成すること。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる経常一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。

権限移譲

住民に身近な事務はできるだけ住民に身近な市町村が担えるよう、市町村の行財政規模・能力に応じて、国・県から市町村へ事務権限の移譲を進めること。

健康寿命

世界保健機関（WHO）が2000（平成12）年に提唱した指標で、日常的な介護を必要とせず、心身とも自立して暮らすことのできる期間のこと。現在では、単に寿命の延伸だけでなく、健康寿命をいかに延ばすかが課題となっている。

健康都市連合

2003（平成15）年にWHO西太平洋地域で設立された健康都市づくりに取り組む都市間の国際的なネットワークのこと。国際的な協働を通して健康都市の発展のための知識や技術を開発することを目的としている。

限定特定行政庁

特定行政庁とは、建築確認申請に対する確認を行う建築主事を置く市町村の長のこと。このうち、一部の事務権限を持つものを限定特定行政庁という。

公園等環境美化ボランティア制度

市民と市が協力して進める新しい「まち美化プログラム」。市民が身近な公共の場である公園や緑地などの里親となって清掃等のボランティア活動を実施する制度。

後期高齢者

75歳以上の高齢者を指す。

鉱区禁止区域

鉱業等に係る土地利用の調整手段等に関する法律に基づき、指定された鉱物の鉱区とすることができない地域のこと。

交通系ICシステム

鉄道をはじめとする公共交通機関で運賃支払いICカードを利用できるシステムのこと。電子マネー機能を備える場合が多い。

子育てサロン

幼稚園や保育園に通っていない概ね3歳までの乳幼児の育児・健康に関する相談や情報の提供を行う活動のこと。

COP21

2015（平成27）年に開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議。開催されたパリにおいて締結された、新しい気候変動の抑制に関する国際的な協定をパリ協定という。

コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進めるしくみのこと。

コミュニティビジネス

地域住民等が、地域資源を活用して、地域課題をビジネス手法により解決する事業のこと。

コンパクト&ネットワーク

人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

コンプライアンス

企業・組織が経営・活動を行ううえで、法令や各種規則などのルール、社会的規範などを守ること。

サ行

災害時要援護者

高齢者や障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦など、災害時において、必要な情報を把握し、自らを守るために安全な場所に避難するなどの行動をとるのに支援を要する人のこと。

在宅医療

医師のほか、訪問看護師、薬剤師や理学療法士（リハビリ）等の医療関係者が、患者の住居に定期的に訪問して行う、計画的・継続的な医学管理・経過診療のこと。

在宅医療連携システム

市内の多職種（医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所など）が連携して在宅医療を実施するしくみまたはその名称。

CSR活動

Corporate Social Responsibility の略。企業が事業活動において利益を優先するだけでなく、顧客、株主、地域社会などの様々な利害関係者との関係を重視しながら、社会的責任を果たす活動のこと。

シティプロモーション

都市の活性化促進のために、宣伝材料となる資源や魅力を確認し、それらを効果的に宣伝・広報するとともに、都市をPRすること。

指定管理者制度

公の施設の管理・運営を民間事業者等に任せることを認める制度のこと。

市民活動応援制度

「市民力・地域力が輝くまちづくり」を進めるための市民参加型の健康、福祉、環境、文化、スポーツ、防犯、防災、子育て、国際交流など、さまざまな分野で社会貢献的活動をしている市民活動団体を、市民が市民活動応援券を用いて応援する制度。

事務事業

自治体が政策や施策を実現させるために取り組む個々の行政手段のこと。内部的な定型事務（予算編成事務など）、市民サービスに直結する事務（証明書交付事務など）や事業に分けられる。

社会的事業所

作業能力はあるものの、対人関係や健康管理等の理由により、一般企業に就労できないでいる人を雇用し、生活指導、健康管理等に配慮した環境のもとで、障がいのある人もない人も「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態の事業所。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）

すべての国民に個別の管理番号が割り振られ、それに基づいて、社会保障や税をはじめとする行政手続きに使用する制度。

就労継続支援

一般就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。A型（雇用型）とB型（非雇用型）がある。

住宅ストック

ストックとは備蓄や在庫など、ある一時点に存在するものの意味で、住宅ストックといった場合、特に社会資産としての側面に着目した現存する住宅のことを指す。

住宅セーフティネット

低所得者、高齢者、障がい者など住宅を確保するのが困難な人に対して、その居住を支援するしくみのこと。

障害者虐待防止法

障がい者の虐待の予防と早期発見及び養護者への支援を講じるための法律。

障害者差別解消法

すべての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的とした法律。

障害者総合支援法

これまで障がい種別ごとに異なる法律に基づき提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について、共通の制度のもとで一元的に提供するしくみを創設することとし、自立支援給付の対象者、内容、手続き、地域生活支援事業、サービスの整備のための計画の作成、費用の負担等を定めた法律。

障害者優先調達推進法

国や地方自治体が、障がい者就労施設等から優先的に物品等を調達するよう努めることを定めた法律。

情報モラル

情報社会において、他人への影響を考慮したり、違法・有害な情報等に対して安全・適切に活動するために身につけるべき知

識と行動のこと。

スーパー・メガリージョン

「国土のグランドデザイン2050」の中で示された、リニア中央新幹線によって三大都市圏が結ばれることによって形成される世界最大の都市圏を指す。

ストレスチェック制度

2015（平成27）年の労働安全衛生法の改正により、労働者が50人以上の事業所において、毎年、ストレス状態の程度を確かめる検査を義務付けるもの。

スマートフォン

個人用の携帯コンピュータの機能を併せ持った携帯電話のこと。

生活習慣病

食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群のこと。糖尿病、心臓病、脳卒中などがあげられる。

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘など地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う。

性的マイノリティ

性的少数派。一般的に同性愛者、両性愛者、トランスジェンダーや性同一性障がいの人などを指す。

成年後見制度

認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な人に不利益が生じないように、代理人を立てて契約を行ったり、あるいはそれを取り消したりできるようにする制度。

生物多様性地域戦略

生物多様性基本法において地方公共団体の策定が努力義務とされている、区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画。

生物多様性に関する条約

1992（平成4）年の地球サミットで採択され、翌年発効した条約で、生物の多様性の保全と持続的な利用、及び遺伝子資源から生まれる利益の公平な配分を目的とした国際条約。

セクシュアル・ハラスメント

相手の意に反した性的言動（嫌がらせ）を行い、相手を不快な思いにさせること。

総合型地域スポーツクラブ

だれもが身近な地域で、それぞれの志向・レベルに応じて参加できる、地域住民が自主的・主体的に運営するスポーツクラブのこと。

タ行

待機児童

保育所等入所申請しながらも定員超過などの理由から入所できない児童のこと。

団塊の世代

日本において、第一次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。

地域包括ケアシステム

2025（平成37）年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。

地域包括ケア病床

入院治療後、病状が安定した患者に対して、リハビリや退院支援など、効率的かつ密度の高い医療を提供するために、厳しい施設基準をクリアし、国から許可を受けた在宅復帰支援のための病床。

地域包括支援センター

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に、2006（平成18）年度から新設された機関のこと。保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が中心となって、介護予防に関するケアマネジメントや総合的な相談・支援などを行う。

地方公営企業法

地方公共団体の経営する企業の組織、財務、職員の身分について定めた法律。

地方分権

国の権限や財源を地方自治体に移譲すること。

着地型観光

旅行の発地（出発地）ではなく、着地（到着地）が有する観光資源の情報や受け入れ側の観点から企画・立案・実施される観光形態のこと。

直接支払制度

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、営農活動や地域活動に対して直接的に支払われる支援制度のこと。

DMO

Destination Marketing/Management Organization の略。地域における観光をマネジメントする組織、法人のことで、地域の観光資源を活かし、地域と協働しながら観光地づくりを行うもの。

DV

Domestic Violence の略。夫婦や恋人、元夫婦や元恋人など、親密な関係にある男女間の暴力のこと。殴る、蹴るといった身体的暴力だけでなく、言葉による精神的暴力、性的暴力等も含まれる。

低炭素社会

二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。

デザインマネジメント

デザインの視点を経営戦略に活用すること。デザインは、造形のみならず、ブランドや企業アイデンティティの確立に重要な役割を担っているという考え方。

東海道歴史文化回廊

「東海道」を基軸に地域の歴史、文化、自然などの資産（歴史文化資産）を、人々の興味と関心の湧く様々なストーリーでつなぎ、暮らしや活動のなかで守り生かしていくことで、地域に、そして亀山市に交流の輪と一体感を醸成していくしくみのこと。

投資的経費

地方公共団体の経費のうち、固定的な資本の形成に向けられる経費のこと。普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指す。

道路環境美化ボランティア推進事業

ボランティアとなる市民が里親となり、道路や公園等の公共施設を養子とみなして我が子のように面倒み（美化・清掃活動を行い）、これを市がサポートするボランティア制度。

道路ストック

トンネル・橋梁・照明灯などの道路構造物のこと。

特定健康診査

生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としている健康診査のこと。

特別支援教育

障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を行うこと。

ナ行

南海トラフ

四国の南方海底にある深い溝（トラフ）のこと。東海、東南海、南海の3地震が連動して起こる巨大地震の発生が懸念されている。

ニート

15～34歳の若者で、仕事に就いておらず、家事も通学もしていない人のこと。

二重系化

不慮の事故や障害が発生した場合においても、その機能を維持できるよう予備設備を準備しておくこと。

2025年問題

日本において、2025（平成37）年に「団塊の世代」の人々がすべて75歳以上になることにより起こる、医療や介護施設が不足するなどの諸問題のこと。

二層管理体制

マネジメント機能及び組織内体制の強化を図るための部長、局長による管理体制のこと。

認知症サポーター

認知症サポーター養成講座を受けた人のこと。認知症の正しい知識を広め、認知症の人や家族を支援する役割を担う。

認知症カフェ

認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場。地域での日常生活・家族支援の強化に向けての取り組みの一つ。

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業者のこと。

ネコギギ

世界で伊勢湾と三河湾に注ぐ川にしか分布していないという、極めて貴重な魚のこと。

農商工連携

農林業者と商工業者が互いの「技術」「ノウハウ」を持ち寄り、新しい商品の開発やサービスの提供、販路の拡大に取り組むこと。

ハ行

PDCAサイクル

事業を効果的に管理するための手法の一つで、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すもの。

100円商店街

商店街全体を100円ショップに見立て、すべての店の店頭に100円コーナーを設置する取り組みのこと。

ふれあい・いきいきサロン

地域とのつながりやふれあいを築くことを目的とし、地域住民が歩いて行ける場所を拠点として、一人暮らし高齢者や障がい者、子育て中の親等と地域ボランティアとが協働で茶話会やレクリエーションなどを行う活動のこと。

放課後子ども教室

放課後や週末に子どもたちの居場所をつくるため、学校の校庭や教室等を活用して、地域住民の協力によってスポーツや文化活動ができるようにする取り組み。

放課後児童クラブ

保護者が就労等の理由で昼間家庭にいない小学生を対象に、児童厚生施設等を利用して、適切な遊びと生活の場を与えて、その健全育成を図るもの。

防災リーダー

自主防災組織の活動を効果的に実践するために必要な調整や誘導などを行う、地域の自主防災活動の中心となる人。

ポテンシャル

可能性、潜在する力のこと。

マ行

マタニティ・パタニティハラスメント

マタニティ・ハラスメントとは、働く女性が妊娠・出産を理由に解雇・雇止めをされることや、妊娠・出産・育児に関して、職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせのこと。一方、パタニティ・ハラスメントとは、働く男性が育児休業を取ったり、育児支援目的の短時間勤務制度等を活用して育児参画することを職場の上司や同僚が妨げたり、嫌がらせをしたりすること。

まちゼミ

お店の店主（スタッフ）が講師となり、プロならではの専門的な知識と情報、コツを受講者（客）に伝える少人数制のゼミのこと。

見守りネットワーク

小地域を単位として、近隣の人や関係機関が見守り、声かけ活動等を行い、だれもが安心して、住み慣れた地域で暮らせるような地域づくりを進める活動のこと。

無形文化財

文化財保護法や地方公共団体の条例における文化財の種類の一つで、音楽や工芸技術などの無形の文化的所産のこと。

木質バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源（化石資源を除く）で、木材からなるもの。

ヤ行

山元還元

廃棄物の熔融処理によって発生する熔融飛灰から、非鉄金属を回収して再利用すること。

有収率

供給した配水量に対し、料金徴収のあった水量の割合をいう。

U I Jターン

Uターンは地方から都市部へ移住した人が再び地方の生まれ故郷に戻ることに、Iターンは出身地とは別の地方に移り住むことに、Jターンは地方から都市部へ移住した人が生まれ故郷の近くの都市に戻り定住すること。こららを合わせた総称。

ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、多くの人々が利用可能であるように、製品や建造物、生活空間などをデザインすること。

熔融飛灰

廃棄物を熔融処理する際に、集塵機により捕そくされたダストのこと。

ラ行

ライフサイクルコスト

施設などの新設、維持管理、改築、処分を含めた生涯費用の総計のこと。

ライフライン

都市生活の維持に必要な不可欠な、電気、ガス、水道、通信、輸送などのこと。

リーマンショック

2008（平成20）年にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが経営破綻したことに端を発する世界的な金融危機のこと。

6次産業化

1次産業（農林水産業）が2次産業、3次産業と連携し、生産だけでなく、加工、流通、販売等を総合的に行うことで、事業の付加価値を高めること。

ワ行

ワーク・ライフ・バランス

ワーク（仕事）とライフ（仕事以外の生活）を調和させ、性

別・年齢を問わず、だれもが働きやすいしくみをつくること。
2007（平成19）年12月には、働き方の改革を促す「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」と、具体的な数値目標を示した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定された。